

## 第5章 国民経済全体から見た場合の効果

### 1 基本的考え方と計算方法

#### (1) 計算の枠組み

第4章において、一つの夫婦世帯を対象にした場合の高齢者住宅の整備と介護費用軽減効果について分析したが、この章では日本経済全体における効果を試算する。

試算にあたっての考え方は次のとおりである。後期持ち家取得層が今後すべて高齢者住宅Ⅰの仕様による住宅に入居するという前提で、介護費用の軽減効果が年と共にどう積みあがっていくかを求めた。すなわち今後新たに65歳の高齢期を迎えるコーホートから順次高齢者住宅への居住が進むという設定での計算を行った。その場合、現時点ですでに高齢者となっているコーホートは一般住宅に住んでいるので、高齢者住宅のストックとしての効果はコーホートの推移にともなって徐々に現れてくることになる。

なお、試算の対象は在宅の持ち家高齢者に限定し、施設入居者と借家入居者を除いている。また、住宅整備は1995年時点で65～69歳コーホートになる年齢層から効果を現すものと設定した。

#### (2) 介護費用軽減額の計算

まず、将来の各時点における持ち家の要介護高齢者数を求める。1990年の国勢調査結果によれば、65歳以上人口に占める特別養護老人ホーム等の施設入居率は4.3%となっている。また、1988年の住宅統計調査によれば、世帯主の年齢が65歳以上の普通世帯（全世帯から施設入居世帯を除いた世帯）のうち、76.8%が持ち家に住んでいる。そこで、人口ベースで見た場合の持ち家比率と世帯ベースでの値がほぼ等しいという前提に立って持ち家入居の高齢者数を計算すると、ある時点の高齢者総数をAとおけば、

$$A \times 0.957 \times 0.768 = A \times 0.735$$

となる。

次にこうして求めた持ち家人居の高齢者のうち、要介護高齢者の数を算定する。計算を簡単にするために施設入居率及び持ち家率は年齢によらず一定であり、将来にわたっても一定であると仮定する。

持ち家人居の要介護高齢者数は、各時点でのコーホート別将来推計人口に0.735を乗じ、さらにコーホート別の障害者発生率を乗じて求める。なお、将来推計人口は厚生省人口問題研究所の推計を用い、コーホート別の障害高齢者発生率は第4章と同じデータに依った。

これに第4章で求めた一月当たり介護費用軽減額（高齢者住宅Ⅰの場合で中度障害者で67.3千円、重度障害者で154.8千円）を乗じて合計し、年間の合計額を求めれば、各時点における介護費用軽減総額が求まる。

### (3) 住宅整備費用の計算

住宅整備費用は、各時点において世帯主年齢が60～64歳の世帯がすべて高齢者住宅Ⅰを購入するものとして計算した。

まず、将来人口推計の世帯数への変換を行った。60～64歳コーホートにおける1990年時点の配偶関係は以下のとおりとなっている。

|   | 有配偶   | その他   |
|---|-------|-------|
| 男 | 91.4% | 8.6%  |
| 女 | 73.0% | 27.0% |

そこで、有配偶の場合は2人で1世帯、その他（離別、死別等）の場合は1人で1世帯であるとみなして将来人口推計値を世帯数に転換した。転換にあたっては、男女別の人口に左表の配偶状況を乗じて計算した。

また、持ち家比率は(2)と同様の値を用いた。

### (4) 時点調整

第4章と同じ要領で現在時点への変換を行う。まず、介護費用は第4章の4-3式に現在から将来の各時点までの年数を代入して求めた。また、建築費用については、4-3式の分子を介護労働単価上昇率の代わりに木造住宅工事費デフレーターを用いて計算した。木造住宅工事費デフレーターとGNPデフレーターを過去30年間比較した結果、前者は後者+0.5%となったので、第4章で設定したGNPデフレーターの将来値を用いて1.5%とした。

## 2 計算結果

### (1) 介護費用軽減額

持ち家入居の要介護高齢者の将来推計結果は図表5-1のとおりである。このうち、太字部分が高齢者住宅に入居しているコーホートである。太字部分は高齢者住宅への入居によって介護費用の軽減が発生しているコーホートであるから、この部分に一月当たりの介護費用軽減額を乗じ、さらに現在価格への変換を行って5年間の合計額を求めた結果が図表5-2である。

### (2) 住宅整備費用

将来の各時点で新たに高齢者住宅を購入する世帯の数を求め、それに高齢者住宅Ⅰの整備費用を乗じて住宅整備費用総額を求めた。その結果が図表5-3である。

図表5-1 将来の在宅要介護高齢者数

中度障害者

(千人)

|      | 65-69 | 70-74 | 75-79 | 80-84 | 85-89 | 90以上  | 合計      |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 1990 | 61.3  | 83.8  | 95.8  | 100.6 | 57.0  | 28.9  | 427.3   |
| 1995 | 76.6  | 102.7 | 104.1 | 125.6 | 77.3  | 42.7  | 529.0   |
| 2000 | 84.8  | 128.7 | 129.0 | 139.7 | 100.7 | 64.1  | 646.9   |
| 2005 | 87.1  | 142.9 | 161.9 | 175.8 | 115.8 | 90.7  | 774.2   |
| 2010 | 96.0  | 146.9 | 180.3 | 220.3 | 147.6 | 113.7 | 904.9   |
| 2015 | 113.2 | 162.1 | 185.7 | 246.2 | 284.7 | 146.6 | 1,038.5 |
| 2020 | 95.1  | 191.6 | 205.2 | 254.5 | 208.2 | 186.3 | 1,141.0 |

重度障害者

(千人)

|      | 65-69 | 70-74 | 75-79 | 80-84 | 85-89 | 90以上  | 合計    |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1990 | 19.2  | 27.0  | 29.6  | 42.9  | 42.3  | 19.9  | 180.9 |
| 1995 | 24.0  | 33.1  | 32.1  | 53.6  | 57.5  | 29.3  | 229.6 |
| 2000 | 26.5  | 41.5  | 39.8  | 59.6  | 74.9  | 44.1  | 286.4 |
| 2005 | 27.3  | 46.0  | 50.0  | 75.0  | 86.1  | 62.4  | 346.8 |
| 2010 | 30.0  | 47.3  | 55.6  | 94.0  | 109.7 | 78.2  | 415.0 |
| 2015 | 35.4  | 52.2  | 57.3  | 105.1 | 137.3 | 100.9 | 488.2 |
| 2020 | 29.8  | 61.7  | 63.3  | 108.6 | 154.8 | 128.2 | 546.4 |

図表5-2 介護費用軽減額の推移

(10億円)

|           | 介護費用軽減額 |
|-----------|---------|
| 1990~1995 | 0       |
| 1995~2000 | 500     |
| 2000~2005 | 1,319   |
| 2005~2010 | 2,263   |
| 2010~2015 | 3,669   |
| 2015~2020 | 5,272   |
| 2020~2025 | 6,663   |

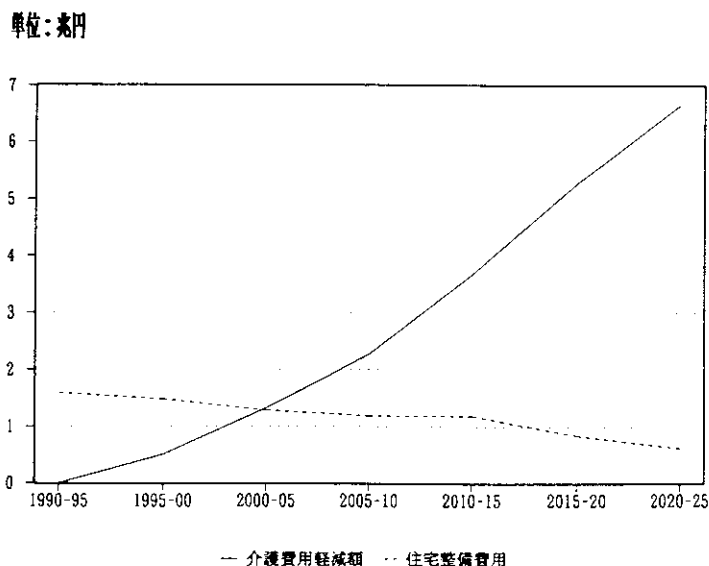
図表5-3 住宅整備費用の推移

|           | 新規住宅整備<br>世帯数(千戸) | 住宅整備費用<br>(10億円) |
|-----------|-------------------|------------------|
| 1990~1995 | 2,936             | 1,586            |
| 1995~2000 | 3,240             | 1,477            |
| 2000~2005 | 3,320             | 1,278            |
| 2005~2010 | 3,657             | 1,188            |
| 2010~2015 | 4,299             | 1,179            |
| 2015~2020 | 3,616             | 837              |
| 2020~2025 | 3,127             | 611              |

### 3 結果の分析

図表5-2と5-3をグラフにしたのが次の図表5-4である。高齢者住宅の整備に着手してしばらくは、高齢者住宅のストックが効果を発揮しないため介護費用の軽減効果は大きくないが、次第にストック効果が現れてくるのが読み取れる。1990年から整備を始めた場合、フローで見ると2000年ごろから整備費用を便益が上回り、以降は経済効果が得られる。

図表5-4 高齢者住宅整備のマクロ効果



各時点までの投資額累計と軽減額累計を比較すると、図表5-5のようになる。また、それをグラフ化したのが図表5-6である（計算内容は巻末資料5-1参照）。しばらくの間は住宅整備累計額が介護費用軽減効果の累計を上回っているが、次第に差が縮小し、2010年頃には過去の費用総額を便益総額が上回ることが分かる。また、1990年から2025年までに現在価格で総額8.2兆円の投資を高齢者住宅の整備に投入した場合、2倍強の19.7兆円の経済効果が現れ、純便益として11.5兆円が見込まれる結果となった。

以上の結果から、高齢者住宅の整備による介護費用軽減効果は、高齢者住宅ストックが充実すれば十分見込めることが判明した。ただし、ストックの積み上がりには時間を要する。毎年60～80万戸の高齢者住宅整備を行ったとしても（図表5-3の結果参照）、その効果がフルに現れるまでには30年近くを必要とする。高齢者住宅の整備は、日本が高齢社会に入ってからでは高齢化の進展に追い付かない恐れが大きい。今から速やかなストックの積み上げを進めることが求められる。

図表 5-5 費用・便益比較結果（累計額）

（10億円）

|           | 高齢者住宅整備費 | 介護費用軽減額    |
|-----------|----------|------------|
| 1990～1995 | 1, 5 8 6 | 0          |
| 1995～2000 | 3, 0 6 4 | 5 0 0      |
| 2000～2005 | 4, 3 4 1 | 1, 8 1 9   |
| 2005～2010 | 5, 5 2 9 | 4, 0 8 2   |
| 2010～2015 | 6, 7 0 8 | 7, 7 5 1   |
| 2015～2020 | 7, 5 4 5 | 1 3, 0 2 3 |
| 2020～2025 | 8, 1 5 6 | 1 9, 6 8 7 |

図表 5-6 費用・便益比較結果（累計額）

単位：億円

